

2013年10月24日

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### **【今週のチェック・ワード】**

#### **【基軸通貨・米ドルの行方と為替相場見通しについて】**

世界は貨幣経済の中で動いている、その基軸は米ドルである、基軸通貨・米ドルに現在、有形資産（例えば、金 Gold といったもの）の担保は無く、米国の国力といった無形資産によって支えられているが故、米国に対する世界の信認が低下すると、基軸通貨・米ドル自体も揺らぐ、これは、結果として、

「世界のものとはサービスの経済的な価値判断基準、スタンダードそのものが揺らぎ、結果として、世界経済そのものが揺らぎかねない。」

といったことをイメージさせるものであり、世界経済を震撼させる要素を含むことになります。

こうした視点から見ると、昨今の米国の混乱は、世界経済に対して、悪影響を与えかねないものであります。

そこで、今週もまた、為替のプロの為替相場見通しを引用させて戴くこととしました。

以下、ご覧ください。

「“米国がデフォルトするかもしれない”という確率は低いけれども実際に起こった場合の影響が大きいといういわゆるテールリスクは、ぎりぎりのところで回避された。

具体的には来年1月15日までの暫定予算を組み政府機関停止を解除、2月7日分までの債務上限引き上げによって当面のデフォルトを回避するというものであった。

市場はこの決定を好感し米株価は上昇、米債利回りは低下した。

一方で為替相場は米ドルが売られた。

これは“Buy on Rumor, Sell on Fact”の動きに加えて、米国の実体経済に与える影響に注目しているからであると考え。

政府機関は16日間にわたり閉鎖されたが民間企業にも影響を与えている。

これによりFRBの量的緩和縮小の開始は来年3月に後退したとの見方が多い。

大型量的緩和の継続、つまり市場への大量資金供給は株高、金利低下、そして通貨安となるわけで、現状の株、金利、米ドルの動きは説明がつく。

米ドル/円における中長期上昇見通しに著変はないが、その時期は今回の米財政問題の一連の動きにより後ずれした。

具体的には今回決められた2つの期日(1月15日、2月7日)を経て、その後の景気の安定が確認される3月以降となろう。

それまでのストラテジーとしては96円台から93円台までを押し目買いとしたい。  
尚、年初来高値103.74の後の安値93.75を割り込むことになれば上昇トレンド終了となるのでそこには注意しておきたい。」

とのことであります。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

### **[台湾]**

台湾の首都・台北と中国本土・福建省平潭島を結ぶ高速旅客船「海峡号」（6,556トン）が就航した。

これは、中台間の旅客船での台北便初のものとなる。

中国本土は同島で貿易やハイテク産業などの「総合実験区」構想を進め、台湾に「共同開発」を呼びかけている。

こうしたことが加速化する可能性が高まったと言えよう。

尚、台北便は週2便で、約170キロを約3時間で結び、定員750人である

### **[中国]**

中国本土政府・外交部は、日本の新藤総務大臣や多くの国会議員が秋の例大祭で靖国神社を参拝したことについて、

「日本の大使を呼びつけ、強烈な不満を表し、厳しく非難した。」

と発表し、強い不快感を示している。

更に、外交部は、

「如何なる時にも、如何なる形でも、日本政府関係者が靖国神社に参拝することにも断固反対する。」

ともコメントし、今回、参拝を見送ったものの、供え物を奉納し、靖国参拝に強い意欲を示していると見られる安倍総理大臣を強く牽制している。

日中関係の厳しさは続く。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米軍動向に対する中国本土の視点の一つについて
2. 台湾、経済概況について
3. 印露関係について
4. 中印関係について
5. 中国本土、新築住宅価格について
6. 中国本土、都市部地価について

—今週のニュース—

### 1. 米軍動向に対する中国本土の視点の一つについて

米国のハワイの真珠湾基地で米太平洋艦隊の司令官交代式典が行われた。

そして、第34代太平洋艦隊司令官に就任したのはハリー・ハリス海軍大将であるが、中国本土では、米国人の父親と日本人の母親を持つ横須賀生まれ、初の日系人の太平洋艦隊司令官の今回の就任を注目している。

尚、ハリス司令官は、

「陸海空軍、海兵隊、特殊部隊、海岸警備隊という兄弟姉妹が一致団結し、アジア太平洋地域のバランス再構築という任務を実現したい。」

と発言し、経済的に、そして軍事的にも世界で最も急速な成長を続けるアジア太平洋地域の重要性を明確にする発言を行ったとの見方を中国本土では示している。

今後の動向を注視したい。

### 2. 台湾、経済概況について

台湾政府・経済部は、

「台湾の9月の海外受注高は、前年同月対比2%増の384億米ドルとなった。」

と発表している。

これにより、3カ月連続で前年実績を上回ることとなった。

スマートフォンなど情報通信製品の受注額が同16.2%増となり、単月で過去最高になった一方で液晶パネルが中心となる精密機器製品は中国本土向けの出荷減を主たる背景に同17.8%の大幅減となっている点が特徴である。

また、経済部9月の鉱工業生産指数（2011年＝100）を発表しているが、これによると、鉱工業生産指数は100.17となっている。

これは、前年同月対比1.06%上昇である。

前年実績を上回るのは2カ月ぶりであり、年末商戦向けの最需要期を迎え、スマートフォンなどモバイル端末や関連の電子部品の生産が拡大していることなどが背景となっていると分析されている。

今後の動向をフォローしたい。

### 3. 印露関係について

旧ソ連時代から、ロシアとの関係を重要視しているインドは、平等、互惠を原則としたロシアとの関係拡大を目指している。

こうした中、ロシアを訪問中のインドのシン首相は、モスクワでプーチン大統領と会談し、経済関係と軍事技術協力を広げることで合意している。

インドの原子力発電所増設で協力を強めるほか、売却契約を結んでいた空母を11月末にインドに引き渡し、インド洋で拡大する中国本土の覇権にも対抗できるようにしているとも見られる。

そして、こうした動きは、ロシアとの協力拡大で中国本土を一定程度牽制したいインド

と、アジア太平洋への実践的な進出を目指しロシアの思惑が絡んでのものと見られている。

尚、インドとロシアは2000年から年1回、定期的な首脳会談開催を行っており、今回は14回目の定期会談となる。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 中印関係について

パキスタンやロシアとの関係も複雑に絡み、微妙な関係となっているインドと中国本土は、外交バランスを意識しながら、新たな外交関係構築を模索していると筆者は見ている。

こうした中、インドのシン首相は訪中し、中国本土の李克強首相と北京で会談した。

そして、その席で、国境地帯での不測の衝突を防ぐための「国境防衛協力協定」に署名している。

更にまた、貿易・投資の拡大でも一致しており、両国は昨年から再燃していた国境問題を一旦、収束させ、関係安定化を目指す方向を示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

#### 5. 中国本土、新築住宅価格について

中国本土政府・国家統計局は、

「9月の中国本土主要70都市の新築住宅価格は、前年同月対比9.1%上昇した。」と発表している。

これにより、新規住宅価格は9カ月連続の上昇となった。

前月対比では0.7%上昇している。

国家統計局によると、9月の北京市の新築住宅価格は前年対比16.0%上昇、8月は同14.9%の上昇であり、上海市は前年対比17.0%上昇、8月は同15.4%上昇となっていた。

引き続き、中国本土の不動産価格は上昇トレンドにあると見ておきたい。

#### 6. 中国本土、都市部地価について

本年第三四半期の中国本土の全国主要都市の総合平均地価は1平方メートル当たり3,286人民元となっていると新華社通信は伝えている。

また、この報道によると、商業サービス地区、住宅地区、工業地区はそれぞれ6,201人民元、4,910人民元、691人民元となっている。

これにより、総合地価は6期連続上昇しており、前年同期対比では4期連続上昇しているとも報道されている。

また、総合地価全体の上昇率は前期対比1.85%増となっており、商業サービス、住宅地価の伸びが大きく、それぞれ2.60%増、2.32%増となっている。

一方、工業地区の地価は落ち着いていると分析されている。

地域別に見ると前年同期対比で上昇したのは101都市であり、その中でも、前期対比上昇率が3%を超えたのは10都市となっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 〔韓国〕

—今週の韓国—

玄オ錫経済副首相（企画財政部長官兼任）は、韓国政府が2014年の経済成長率見通しを3.9%に設定したことは過大評価であるとの指摘が出ていることについて、「中立的な水準である。」

との認識を示している。

これは、国会で行われた企画財政部に対する国政監査で述べたものである。

玄副首相はまた、来年の経済成長率見通しに関し、国際通貨基金（IMF）は3.8%、韓国銀行（中央銀行）は3.7%を示したが、4%以上の予測もあると説明した上で、「こうした状況の下で政府の見通しを策定した。」

政府の見通しは政策効果の実現を前提としている。

経済成長率は決して過大に予測してはならない。」

と強調している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. GS建設、シンガポールビジネスについて
2. LGディスプレイ、業況について
3. 観光客数動向について
4. マレーシアとの通貨スワップについて
5. 主要財閥の時価総額について
6. 対日貿易について
7. フィンランドとの外交関係について

—今週のニュース—

1. GS建設、シンガポールビジネスについて

韓国の主要企業の一つであるGS建設は、2億3,000万米ドル規模のシンガポールの地下鉄工事を受注した。

この案件は、同社が、シンガポールの陸上交通庁（LTA）が発注した地下鉄工事T203プロジェクトを単独受注したものである。

同プロジェクトはシンガポールの北部地域と南部地域を繋ぐ総延長30キロに及ぶ地下鉄工事25工区の一つとなり、今月中に着工し2019年9月に完工予定となっている。

今後の動向をフォローしたい。

2. LGディスプレイ、業況について

韓国の主要企業の一つであるLGディスプレイは、本年7～9月期の決算を発表したが、これによると、

「売上高は6兆5,787億ウォンで前年同期対比13.4%減少した。

一方、営業利益は3,892億ウォンで31.0%増加している。

前期対比ではそれぞれ0.1%、6.4%増となった。」

と発表している。

同社は、前年同期に比べて、売上高が減少したのは、大型パネルの出荷量減少と販売価格の下落が要因とコメント、また、当期純利益は2,394億ウォンとなったと発表している。

今後の動向をフォローしたい

### 3. 観光客数動向について

韓国文化観光研究院は、本年1～9月の韓国人海外旅行者数は約1,124万9,000人に上り、前年同期対比9.3%増加したと発表している。

5日間の秋夕（中秋節、今年は9月19日から）の連休があった9月は前年同月対比12.8%増の約119万5,000人が海外旅行に出掛けている。

一方、1～9月に韓国を訪れた外国人観光客は約925万1,000人で前年同期対比9.6%増加している。

特に中国人観光客が同59.0%増の約343万1,000人に上り、外国人観光客の37.0%を占めている。

一方、日本人観光客は同25.5%減の約206万5,000人に留まっている。

今後の動向をフォローしたい。

### 4. マレーシアとの通貨スワップについて

韓国政府・企画財政部と中央銀行である韓国銀行は、「韓銀とマレーシア中央銀行がウォンとマレーシアの通貨リングギットを相互に融通し合う5兆ウォン規模の通貨スワップ協定を締結した。」と発表している。

韓国は今年13日にインドネシアと100億米ドル規模、また、別途、アラブ首長国連邦（UAE）とも54億米ドル規模の通貨スワップ協定を結んだばかりであり、通貨安定を狙うと言うことのみならず、ウォンをスワップ通貨にして自国通貨の国際化を図る動きも示しているとも窺える。

今後の動向を注視したい。

### 5. 主要財閥の時価総額について

韓国では、このところ総合株価指数（KOSPI）が上昇しており、これに伴い、主要10企業グループの上場企業の株式時価総額も増加していると報告されている。

即ち、韓国取引所によると、10月16日時点の10グループの時価総額は750兆682億ウォンとなり、昨年末の738兆649億ウォンから12兆33億ウォン増加している。

また、今年5月初めの713兆1,992億ウォンに比べても、30兆ウォン近い増加となっている。

グループ別にみると、現代重工業の時価総額が2兆5千4百150億ウォンで、増加幅が18.4%と最も大きく、SKが16.2%、現代・起亜自動車が11.1%、ハンファが1.7%増となっている。

その半面、韓進の時価総額は3兆9千9百25億ウォンと、25.3%減少し、GSが13.6%、POSCOが10.8%、LGが5.7%、ロッテが2.6%、三星が1.8%のマイナスとなっている点は注視しなければならない。

尚、全体の時価総額に占める10グループの割合は57.1%となっており、依然として大きい。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 対日貿易について

韓国貿易協会などによると、本年2～8月の韓国の対日輸出増加率は大きく鈍化していると報告されている。

即ち、2月は前年同月対比で17.19%減少し、8月も同13.32%減となり、7カ月連続で韓国の対日輸出はマイナスを記録している。

また、こうした結果、韓国の輸出全体に対して対日輸出が占める割合は1月には7.70%だったものが、3～5月は6%を下回り、8月は5.94%となっている。

アベノミクスにより、日本の輸出は回復しており、日本の輸出は5月に前年同期対比で10.1%増加し、6月に7.4%増、7月に12.2%増、8月に14.6%増など、成長を続けている。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. フィンランドとの外交関係について

韓国の鄭ホン原首相はフィンランドを訪問、ヘルシンキでフィンランドのカタイネン首相と会談し、原子力協定を締結するなど、両国の実質的な協力強化について意見を交換している。

原子力協定の締結により、両国は商用原発だけでなく、安全・情報・人的交流など原子力に関連した多様な分野で協力を拡大できる制度的基盤を構築し、韓国の原子力産業のシステム輸出にも貢献すると見られている。

既に、韓国の原発を運営している韓国水力原子力は、フィンランドの6基目の原発入札に参加しており、その受注にも有利な立場を確保したと見られている。

尚、両首脳は、韓国も強い関心を示している、北極・気候変化、グリーン成長などでの協力についても議論していると見られている。

今後の動向を注視したい。

## 〔トピックス〕

私は、極力、物事は単純化して見るということをし、”先ず”は行うようにしています。

それは、

「物事の本質を見易くする。」

ということの為の一つの儀式ではないかとも考えています。

そして、その単純化の作業の一つの典型が、数学における因数分解 (factorization) の思考回路、概念に潜んでいるとも考えています。

この因数分解は (数、多項式、行列といったような、積の定義される) 数学的対象を、(それらを掛け合わせると元に戻る) 別の対象、つまり因数 (factor) に分解することであると定義されています。

そして、たとえば、15 という数は、3 X 5 という素因数に分解され、多項式  $x^2 (= X \text{ の } 2 \text{ 乗}) - 4$  は  $(X - 2)(X + 2)$  という因数の積に分解される、といった説明が数学の世界ではなされます。

更に「因数分解」の目的はふつう、何らかのものを (数ならば素数、多項式ならば既約多項式といったような) 「基本的な構成要素」に帰着させることであるとも数学の世界では定義されています。

これを、私の言葉に置き換えれば、

「物事を単純化して本質を見抜くべき作業をすること。」

こそが、因数分解であり、そうした定義の下で、私が行う分析の分野でも因数分解は欠かせない作業の一つとなります。

しかし、数学の因数分解でも経験したように、因数分解は、因数分解する対象が多く、また複雑化すればするほど、

「ある種の閃き」

を必要とします。

即ち、沢山の因数分解をしたという、

「一種の経験」

が、因数分解を早く、正確にして行く一つの道であり、こうした、

「経験」

こそが、物事の本質を見抜いていく、一つの大きな原動力になると私は、考えています。

そして、特に社会が複雑化すればするほど、

「物事の本質を意識しながらの単純化」

をしていくことは難しく、ややもすれば、肝心の本質を見失うことにもなりかねません。

表面には見えにくい本質、真実、そして、可能な限り、真理に近づいていく努力をこれからも続けていかななくてはならないと思います。

そして、これを多くの人々が行なっていかななくてはならないとも考えています。

だからこそ、教え子たちには、こうした社会現象に於ける因数分解の経験を一つでも多く経験させるような教えが実践出来るように、私も知恵を使い、教え子たちにも脳をフル回転してもらっています。

本質を見抜く力です。



今日もまた、混沌とする国際情勢の因数分解を、私自身もこれからしたいと思っています。

皆様方は如何、お考えになられますか？

## [今週の“街角のお話”シリーズ]

私は、常々、人間が今生で作る法やルール、スタンダードと言ったものが、例え、一時的には時の権力者の思い、或いは、場合によっては、エゴで作られ、一旦、確立したとしても、それが、真理、宇宙の法理、自然の摂理に反していれば、自然に、いつしか消滅していくであろうと考えています。

そして、最近では、私のように考えられる方が増えているのではないかと感じています。

以下、ご覧下さい。

私の尊敬する方からのコメントです。

「お早う御座います。

朝夕、涼しくではなく、寒くなりました、の言葉が聞えてきます。

今朝、NHK深夜放送ラジオ便で人間は全て生かされている、水、空気、土、微生物、動植物等感謝しなくては、故に食事開始時は頂きます、終了後は御馳走様でした。

感謝の言葉が失われた今日、原点に戻れないでしょうか？

政治に依存しない自立営業を目指し、今週に感謝したいと思います。」

私も原点回帰、自然体で生きる、頑張りたいと思います。

## [主要経済指標]

### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 060. 25 (前週対比+0. 27)

台湾：1米ドル／29. 35ニュー台湾ドル (前週対比-0. 01)

日本：1米ドル／97. 35円 (前週対比+0. 65)

中国本土：1米ドル／6. 0813人民元 (前週対比+0. 0124)

## 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,046.69（前週対比－5.71）

台湾（台北加権指数）：8,413.72（前週対比－27.47）

日本（日経平均指数）：14,486.41（前週対比－75.13）

中国本土（上海B）：2,183.107（前週対比－5.435）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光